



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL http://www.komehyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当 (氏名) 鳥田 一利 TEL 052-249-5366
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,271	14.4	329	90.3	326	76.2	211	110.5
30年3月期第1四半期	9,849	7.6	173	—	185	—	100	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 219百万円 (116.1%) 30年3月期第1四半期 101百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.27	—
30年3月期第1四半期	9.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	27,931	18,993	68.0	1,733.51
30年3月期	27,147	18,918	69.7	1,726.65

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,993百万円 30年3月期 18,918百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	10.3	475	2.9	475	0.4	300	1.6	27.38
通期	50,000	9.9	1,900	16.9	1,900	17.9	1,200	11.7	109.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,257,000株	30年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	300,532株	30年3月期	300,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	10,956,486株	30年3月期1Q	10,956,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動に加え、個人消費も持ち直し傾向にあります。が、原材料価格の上昇や貿易摩擦問題、深刻化する人手不足への懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、収益力の回復・強化を目指し、昨年出店した梅田店、名駅店等を中心とした既存店の買取・販売強化を図るとともに、業者向けオークションビジネスの拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11,271百万円(前年同四半期比14.4%増)、営業利益は329百万円(同90.3%増)、経常利益は326百万円(同76.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円(同110.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、前期、名古屋駅前に大型店の「KOMEHYO 名駅店」(約1,320㎡)を出店したことから、同エリアの効率化を図るため、近隣地下の小型店「KOMEHYO 名駅サンロード店」(約90㎡)を退店いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、株式会社コメ兵は「KOMEHYO」18店舗、「KOMEHYO買取センター」7店舗、「LINK SMILE」5店舗、「USED MARKET」3店舗、株式会社イヴコーポレーションは「WORM TOKYO」1店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、前年の新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は5,198百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

売上高につきましては、前年出店した大型店や、各種セール等の販売促進施策もあり好調に推移いたしました。

営業利益につきましては、主に売上高の増収により、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は10,374百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益は343百万円(同118.3%増)となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗であります。

当第1四半期連結累計期間は、「Craft」2店舗を中古専門店「U-ICHIBAN」に転換するなど、WEBもからめた中古品の取扱い強化に努めましたが、値上げ前特需があった前年同期間と比較しタイヤ販売が減少したことなどから、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は879百万円(前年同四半期比11.9%減)、営業損失は23百万円(前年同四半期は1百万円の営業利益)となりました。

③ その他の事業

当第1四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は31百万円(前年同四半期比17.6%減)、営業利益は10百万円(同33.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は27,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産1,561百万円の増加が、現金及び預金1,097百万円の減少を上回ったことによるものであります。

負債合計は8,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金1,100百万円の増加が、未払法人税等277百万円の減少、及び長期借入金150百万円の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は18,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益211百万円の計上、剰余金の配当164百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%(前連結会計年度末は69.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,175	2,816,953
売掛金	1,786,232	1,714,611
たな卸資産	10,884,946	12,446,944
その他	1,583,866	1,677,639
流動資産合計	18,169,220	18,656,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,276,541	3,231,725
土地	1,608,267	1,608,267
その他(純額)	650,726	655,670
有形固定資産合計	5,535,534	5,495,663
無形固定資産	477,403	471,289
投資その他の資産	2,965,516	3,308,533
固定資産合計	8,978,454	9,275,485
資産合計	27,147,675	27,931,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,243	741,791
短期借入金	2,200,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	557,252	537,523
未払法人税等	442,125	164,470
賞与引当金	476,619	593,246
商品保証引当金	18,099	17,594
ポイント引当金	108,796	113,037
その他	974,238	810,510
流動負債合計	5,363,375	6,278,175
固定負債		
長期借入金	2,349,159	2,199,156
役員退職慰労引当金	30,207	30,207
商品保証引当金	1,847	1,645
ポイント引当金	40,020	37,961
退職給付に係る負債	130,268	77,482
資産除去債務	298,611	296,901
その他	16,109	16,918
固定負債合計	2,866,222	2,660,273
負債合計	8,229,598	8,938,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,286,569	15,353,204
自己株式	△80,270	△80,330
株主資本合計	18,919,950	18,986,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,454	18,781
為替換算調整勘定	△21,327	△12,122
その他の包括利益累計額合計	△1,873	6,659
純資産合計	18,918,077	18,993,185
負債純資産合計	27,147,675	27,931,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,849,716	11,271,841
売上原価	6,909,262	8,047,576
売上総利益	2,940,453	3,224,265
販売費及び一般管理費	2,767,021	2,894,296
営業利益	173,432	329,968
営業外収益		
受取利息	377	390
受取配当金	10,936	898
為替差益	1,531	5,505
受取手数料	1,297	344
その他	698	803
営業外収益合計	14,841	7,943
営業外費用		
支払利息	3,111	4,014
持分法による投資損失	—	7,666
その他	66	168
営業外費用合計	3,178	11,849
経常利益	185,095	326,063
特別利益		
固定資産売却益	41	423
受取保険金	12,468	—
受取補償金	28,812	—
特別利益合計	41,322	423
特別損失		
固定資産除却損	21,398	3,372
減損損失	5,175	—
特別損失合計	26,574	3,372
税金等調整前四半期純利益	199,843	323,114
法人税等	99,561	112,027
四半期純利益	100,281	211,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,281	211,086

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	100,281	211,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,133	△672
為替換算調整勘定	△802	12,801
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,596
その他の包括利益合計	1,331	8,532
四半期包括利益	101,613	219,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,613	219,619

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。